

潮 流

就職氷河期世代の就労支援

調査第二部 部長代理 木村俊文

政府による就職氷河期世代への就労支援が本格化しつつある。就職氷河期世代とは、バブル崩壊後の不況期に新卒の就職がとくに厳しかった1990年代半ばから2000年代前半に大学や高校を卒業した人たちのことである。1993～2005年までの有効求人倍率が1を下回ったことでも明らかとなり、この時代に就職活動を行った世代は正規雇用の就職先が少なく、非正規雇用で職を転々とする人や引きこもり状態となる人なども出た。ロスト・ジェネレーション（失われた世代）、略して「ロスジェネ」とも呼ばれ、現在、30代後半から40代後半を迎えている。

内閣官房就職氷河期世代支援推進室によれば、この世代の中心層1,689万人（35～44歳、2018年現在）のうち、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）のほか、就業を希望しながらも様々な事情により求職活動をしていない長期無業者（40万人程度）、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者など、支援対象者は合わせて100万人程度と見込まれている。この世代の収入が不安定なまま高齢化すると、生活保護受給世帯が増えるなどして社会保障費が膨張し、財政悪化につながる恐れがある。

政府は、就職氷河期世代への対策を集中的に進めるため、22年度までの3年間で650億円超の財源を確保し、この世代の正規雇用を3年間で30万人増やす目標を設定した。具体的には、全国のハローワークに専門窓口を設置し、担当者がチームを組んで就職相談から職業紹介、職場に定着するまで一貫してサポートする「伴走型支援」を行う。また、採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備として、各種助成金の見直し等により企業のインセンティブを強化する。さらに、観光・自動車整備・建設・造船・船員など人材ニーズが高い業種では、安定就労に有効な資格取得や職業訓練などの支援策を実施する。農林水産業では、新規就業を促進するための現場での体験研修や就業後の収益力向上のための支援などを行う。

こうした中、国や地方自治体では、就職氷河期世代を対象に正規職員の公務員の中途採用を募集する動きが広がりを見せている。40代前半の4人を採用した兵庫県宝塚市には1,800人以上が応募（19年8月）して全国的な話題となった。国家公務員では、厚生労働省の採用予定10人の枠に1,934人の応募（20年1月）があった。総務省の調査によれば、就職氷河期世代の支援を目的として、全国26自治体が中途採用試験を実施または実施予定（20年3月2日時点）である。

一方、民間企業では、総合人材サービス大手が20年度に就職氷河期世代を中心に300人を正社員として採用する計画を打ち出した。これは同社の地方創生事業向けの雇用であり、半年程度の研修を経て、淡路島の観光事業のほか、全国各地に配属されるという。

今後、官民でこの世代の就労を後押しする動きが活発化することを期待したい。ただし、①就職氷河期世代の人々はそれぞれに事情が多様であること、②相談・教育訓練から就職・定着まで切れ目のない支援が必要なこと、③新型コロナウイルスの感染拡大が景気・雇用環境の先行きに対する警戒感を強めていることなどを考慮すると、今後3年間だけの短期集中的な就労支援で終わらせるのではなく、長期継続的にこの世代の支援に取り組む必要があるだろう。